

パトナム・ハイ・イールド・ファンド

米国籍オープン・エンド契約型
公募外国投資信託(米ドル建て)

交付運用報告書

作成対象期間 第24期
(2017年12月1日～2018年11月30日)

<クラスM受益証券>

第24期末	
1口当り純資産価格	5.56米ドル
純資産総額	79,376,411米ドル
第24期	
騰落率	-1.32%
1口当り分配金合計額	0.28米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2)1口当り分配金合計額は、税引前の1口当り分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、パトナム・ハイ・イールド・ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第24期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理運用会社

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー



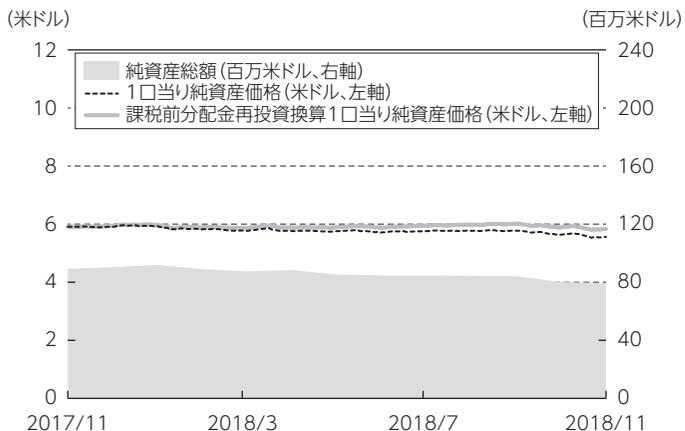
代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>



*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格は、第23期末(2017年11月30日)の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

第23期末の 1口当り純資産価格	5.91米ドル
第24期末の 1口当り純資産価格	5.56米ドル
第24期中の 1口当り分配金合計額	0.28米ドル
騰落率	-1.32%

■1口当り純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」、「ポートフォリオについて」ならびに「参考指数との差異の状況および要因」をご参照ください。

【費用の明細】

項目	項目の概要																	
管理運用報酬	<p>報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算されます。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンド資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンド資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定されます。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。</p> <p>オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額</p> <table border="0"> <tr> <td>50億米ドル以下の部分について</td> <td>0.720%</td> </tr> <tr> <td>50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について</td> <td>0.670%</td> </tr> <tr> <td>100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について</td> <td>0.620%</td> </tr> <tr> <td>200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.570%</td> </tr> <tr> <td>300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について</td> <td>0.520%</td> </tr> <tr> <td>800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.500%</td> </tr> <tr> <td>1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について</td> <td>0.490%</td> </tr> <tr> <td>2,300億米ドル超の部分について</td> <td>0.485%</td> </tr> </table>	50億米ドル以下の部分について	0.720%	50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%	100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%	200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%	300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%	800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%	1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%	2,300億米ドル超の部分について	0.485%	<p>ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、管理運用会社に支払われます。</p>
50億米ドル以下の部分について	0.720%																	
50億米ドル超 100億米ドル以下の部分について	0.670%																	
100億米ドル超 200億米ドル以下の部分について	0.620%																	
200億米ドル超 300億米ドル以下の部分について	0.570%																	
300億米ドル超 800億米ドル以下の部分について	0.520%																	
800億米ドル超 1,300億米ドル以下の部分について	0.500%																	
1,300億米ドル超 2,300億米ドル以下の部分について	0.490%																	
2,300億米ドル超の部分について	0.485%																	
(副管理運用報酬)	<p>(管理運用会社は、副管理運用会社が運用しているファンド資産の平均純資産総額の0.40%の料率で副管理運用会社に支払います。)</p>	<p>(ファンド資産の一部に関する投資顧問業務の対価として、管理運用会社から副管理運用会社へ支払われます。)</p>																
保管報酬	<p>ファンドと保管会社が随時合意したところにより、ファンド資産から、毎月、当該月中のファンド資産の日々の平均純資産総額に基づく合理的な保管報酬を受領します。</p>	<p>保管業務の対価として保管会社に支払われます。</p>																
投資者サービス代行報酬	<p>ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとします。</p>	<p>投資者サービス代行業務の対価として投資者サービス代行会社に支払われます。</p>																
その他の費用(当期)	<p>0.34%</p>	<p>受託者報酬および費用、管理事務報酬、販売計画報酬ならびにその他のすべての費用</p>																

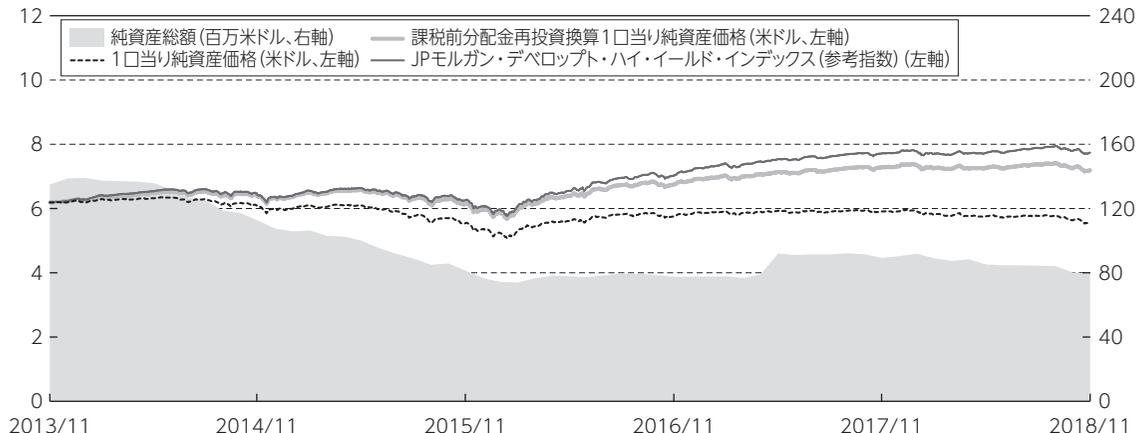
(注)各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】

<クラスM受益証券>

(米ドル)

(百万米ドル)



	第19期末 (2013年11月末日)	第20期末 (2014年11月末日)	第21期末 (2015年11月末日)	第22期末 (2016年11月末日)	第23期末 (2017年11月末日)	第24期末 (2018年11月末日)
1口当り純資産価格 (米ドル)	6.19	6.10	5.54	5.76	5.91	5.56
1口当り分配金合計額 (米ドル)	-	0.31	0.31	0.31	0.30	0.28
騰落率 (%)	-	3.59	-4.26	9.98	7.90	-1.32
参考指数の騰落率 (%)	-	4.55	-3.34	12.36	9.72	0.32
純資産総額 (千米ドル)	134,948	112,526	81,256	77,471	89,239	79,376

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当り純資産価格およびファンドの参考指数は、第19期末の1口当り純資産価格を起点として指数化しています。

(注2) ファンドの参考指数はJPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスです。

【投資環境について】

当期のハイイールド債市場の市場環境

当期のハイイールド債市場は、JPモルガン・デベロップト・ハイ・イールド・インデックスで見ると0.32%上昇し、バンク・ローンには劣後したものの、投資適格債のパフォーマンスを上回りました。

2017年のハイイールド債市場は比較的好調でしたが、リスク資産のボラティリティが再び上昇したことを受けて、2018年1月下旬から2月上旬にかけて急落しました。その後は9月にかけて、極めて狭いレンジ内で推移しましたが、リスク資産にとって逆風となる悪材料が重なったことを受けて、10月から11月にかけてさらに下落しました。主な悪材料を挙げると、米中間の貿易摩擦の悪化、米連邦準備制度理事会(FRB)の急速な引き締めにより経済成長が失速するのではないかと懸念、欧州および中国の経済成長鈍化により世界経済の成長も鈍化するのではないかと懸念、原油価格の急落、ITセクターを中心とする2018年第3四半期の企業収益の悪化、および英国の欧州連合(EU)離脱の行方を巡る不確実性などでした。

市場は、FRBのパウエル議長のハト派的声明および米中間の貿易戦争の一時休戦を受けて、当期期末にやや安定しました。

当期の参考指数を業種別に見ると、ヘルスケア(+5%)、運輸(+3%)、放送関連(+2%)を中心に大多数の銘柄が上昇しました。一方、パフォーマンスが最も低かったセクターは、自動車(-7%)、住宅(-3%)および包装紙(-2%)でした。格付別に見ると、当期中の堅調なファンダメンタルズを背景とする投資家の信頼感を反映し、格付の比較的低い社債が最高のパフォーマンスを達成しました。

【ポートフォリオについて】

ファンドの相対パフォーマンスのプラス要因となった個別銘柄

参考指数に含まれないJ.クルー・グループのポジションが最大のプラス要因となりました。同社の決算は、メイドウェル・ブランドの女性用衣料品が売り上げを伸ばし、予想を上回る結果となったことから低迷していた債券価格が反発しました。

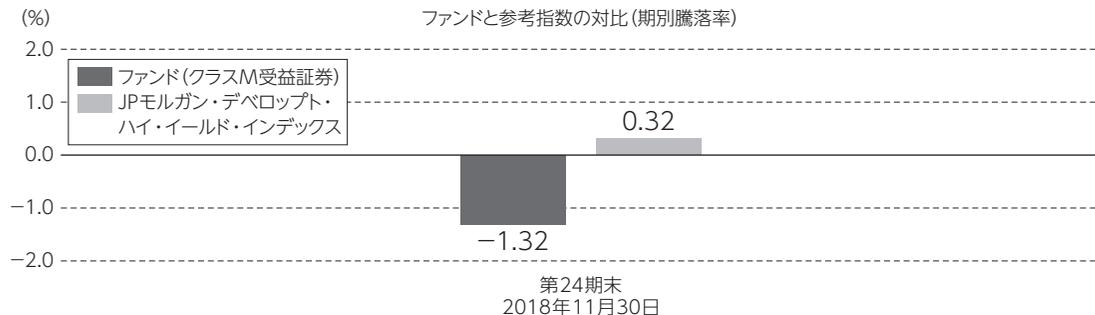
また、参考指数の構成銘柄のうちパフォーマンスが相対的に低かったエネルギー探査・生産関連のサンチェス・リソーシズとウルトラ・リソーシズの2銘柄を保有していなかったことも、プラスに寄与しました。これらの企業が発行した社債を保有しなかった理由は、ファンドのリスク特性に照らして適さないと判断したためです。

相対パフォーマンスのマイナス要因となった個別銘柄

独立系タイヤ・メーカー、アメリカン・タイヤ・ディストリビュータズのオーバー・ウェイト・ポジションは、相対パフォーマンスを悪化させました。グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバーが、アメリカン・タイヤ・ディストリビュータズからタイヤ購入を停止すると発表したことを受けて、同社の債券価格は急激に下落しました。このグッドイヤーの決定は、アメリカン・タイヤの元顧客であるブリヂストン・アメリカスとの共同卸売事業会社設立が公表された直後に発表されました。

石油・天然ガス生産のアルタ・メサおよびゲーム・リゾート関連のシーザーズ・エンターテインメントの保有も、当期のパフォーマンスの足枷となりました。当期中、アメリカン・タイヤ・ディストリビュータズとアルタ・メサの両ポジションを売却しました。

【参考指数との差異について】



【参考指数との差異の状況および要因】

ファンドは参考指数およびリッパーの分類による競合ファンド群の平均リターンを下回りました。

ファンドの相対パフォーマンスに影響を与えた主な要因

小売り、資本財・サービスおよび複合メディアにおける銘柄選択が、相対リターンに最も貢献しました。またバンク・ローンへの約5%の配分もパフォーマンスに貢献しました。一方、住宅やヘルスケアの全体的なポジションに加えて、金属・鉱業セクターの銘柄選択は、相対パフォーマンスを悪化させました。

【分配金について】

当期(2017年12月1日～2018年11月30日)の1口当り分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当り分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当り純資産価格	1口当り分配金額 (対1口当り純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当り 純資産価格の変動額 ^(注2)
2017年12月19日	5.89	0.023 (0.39%)	0.03
2018年 1月19日	5.92	0.023 (0.39%)	0.05
2018年 2月20日	5.84	0.023 (0.39%)	-0.06
2018年 3月20日	5.79	0.023 (0.40%)	-0.03
2018年 4月19日	5.81	0.023 (0.39%)	0.04
2018年 5月21日	5.75	0.023 (0.40%)	-0.04
2018年 6月19日	5.76	0.023 (0.40%)	0.03
2018年 7月19日	5.73	0.023 (0.40%)	-0.01
2018年 8月21日	5.76	0.023 (0.40%)	0.05
2018年 9月19日	5.77	0.023 (0.40%)	0.03
2018年10月19日	5.69	0.023 (0.40%)	-0.06
2018年11月19日	5.56	0.023 (0.41%)	-0.11

(注1) 「対1口当り純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当り純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当り分配金額

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当り純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当り純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当り純資産価格+当該分配落日における1口当り分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当り純資産価格

(注3) 2017年12月19日の直前の分配落日(2017年11月20日)における1口当り純資産価格は、5.88米ドルでした。

《今後の運用方針》

当面の見通し

ハイイールド債市場については、ファンダメンタルズ、バリュエーションおよびテクニカルズ(需給バランス)の3つの観点から考察した上で、評価しています。期末時点では、ファンダメンタルズについては良好と判断していますが、テクニカル面の見通しは中立です。当期後半に市場が下落した後、バリュエーションはやや改善したように思われます。

世界的な貿易・政治的緊張にもかかわらず、ハイイールド債市場のファンダメンタルズは、企業収益の伸び、堅調な労働市場および従業員の賃金上昇に牽引されて良好です。2018年11月30日時点の米国ハイイールド債のデフォルト率は、ディストレスト・エクステンヂを含めて1.9%と過去の長期平均である約5%を大きく下回っています。デフォルト率は今後1年から2年、おそらくはそれ以上の期間にわたって、平均以下にとどまる可能性があると考えています。これには、ハイイールド債発行体全体の相対的な財務健全性に加え、多くの企業が借り換えを行い、債券の満期を延長してきたという2つの理由があります。

バリュエーションについては、2018年10月から11月におけるボラティリティと市場のセンチメントの悪化が魅力的な投資機会を生み出したと考えています。その結果、ボラティリティが上昇した期間は、魅力的なトータル・リターンをもたらす可能性がある投資資産を積み増すチャンスであると考えました。

テクニカル面では、2018年1月から11月までのハイイールド債の発行総額は1,874億米ドルと、前年同期比で39%減少しました。また、同期間中の純新規発行額は733億米ドルでした。一方、同期間の資金フローはマイナスで、当該資産クラス(ミューチュアル・ファンドとETFの合計)から367億米ドルが流出しています。我々の見解では、新規発行が少なかったため、ハイイールド債からの大規模な資金流出は、市場の需給環境に大きな影響を及ぼしていないと考えています。

見通しに基づくファンドのポジショニング

当期中、ファンドは、比較的格付の高いBB格債への配分を増やす一方で、CCC格債へのオーバー・ウェイトを減らすことで、ポートフォリオのリスクを低減しました。2018年11月30日時点で、ファンドのデュレーション(金利リスクの主要な尺度)は参考指数よりもやや短い水準でした。また、ポートフォリオの約5%をバンク・ローンに投資しているため、ファンドは金利上昇の恩恵を受けやすくなりました。

業種レベルでは、ゲーム・レジャーおよび金融を選好しました。逆に、食品・飲料、消費財、運輸、サービス、自動車およびヘルスケアのエクスポージャーは参考指数より低くしました。

《お知らせ》

該当事項はありません。

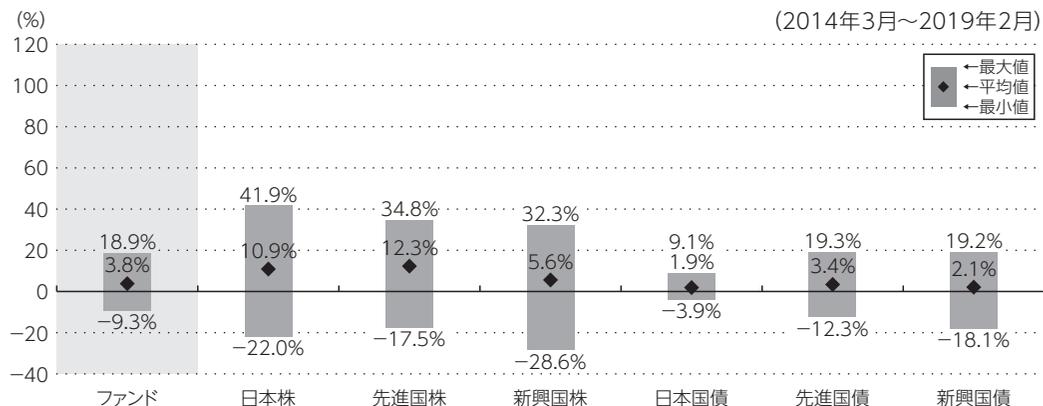
《ファンドの概要》

ファンド形態	米国籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、①受託者がファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または②(i)議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、または(ii)当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成決議により、いつでも終了させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、高いインカム収益を追求することです。また、二次的に、高いインカム収益の達成と両立する範囲で、投資元本の増大を追求することです。
主要投資対象	ファンドは主に米国の企業の社債で、投資適格未満の債券(「ハイイールド債」とも呼ばれます。)で、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有する債券に投資します。ファンドは、またローンを含むその他の債務証券に投資することができます。 通常、ファンドはその純資産の80%以上を投資適格未満の証券に投資します。この方針は、ファンドに登録された受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができます。 管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに全般的な市況を考慮します。また、管理運用会社は、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、外国為替取引およびスワップ契約等のデリバティブを利用することもできます。
ファンドの運用方法	ファンドは、相互協力体制を敷くグローバル・クレジット・チームにより運用されます。
主な投資制限	議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができません。 ① ファンドは、借入時のファンドの資産総額(借入金額を含みません。)の3分の1を超えて借入れをすることができません。 (注)日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできません。 ② ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができません。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦政府証券法上引受人とみなされる場合を除きます。 ③ ファンドは、不動産を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができます。また、ファンドは不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入および売却することができます。 ④ ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができません。ただし、ファンドは、金融先物取引およびオプションを購入および売却することができます。また、ファンドは為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができます。 ⑤ ファンドは、貸付けをすることができません。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券(パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含みますが、これらに限られません。)を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではありません。 ⑥ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができません。ただし、本制限は、米国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されません。 ⑦ ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一の発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しません。 ⑧ ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(米国、その代理機関または下部機構の証券を除きます。)を購入しません。 ⑨ ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができません。
分配方針	ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配します。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2014年3月末から2019年2月末の5年間にわたる年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 年間騰落率は、2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ 年間騰落率は、実際の1口当り純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○ 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

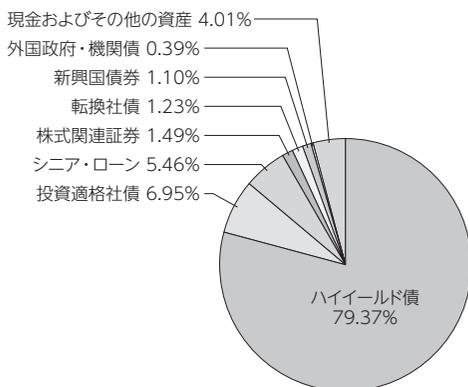
(第24期末現在)

● 組入上位資産 (組入銘柄数: 540銘柄)

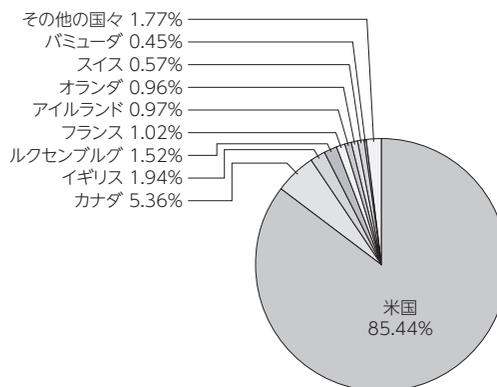
	銘柄	組入比率 (%)
1	Sprint Corp. 7.875% 2023/9/15	0.86
2	Ally Financial, Inc. 8.000% 2031/11/1	0.77
3	Scientific Games International, Inc. 10.000% 2022/12/1	0.66
4	Sprint Corp. 7.250% 2021/9/15	0.62
5	Solera, LLC /Solera Finance, Inc. P/P 144A 10.500% 2024/3/1	0.61
6	Diamond 1 Finance Corp./Diamond 2 Finance Corp. P/P 144A 6.020% 2026/6/15	0.58
7	CHS/Community Health Systems, Inc. 6.250% 2023/3/31	0.51
8	Nexstar Broadcasting, Inc. 144A 5.625% 2024/8/1	0.48
9	HCA, Inc. 5.500% 2047/6/15	0.48
10	Dish DBS Corp..5.875% 2024/11/15	0.45

(注)組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価(エクスポージャー・ベース)の比率です。組入資産にはデリバティブ取引が含まれます。

● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分

当該情報については開示されていません。

(注1)資産別配分の比率は、2018年11月30日現在のファンドの純資産総額に占める比率です。現金およびその他の資産(もしあれば)は、現金、デリバティブ、短期投資およびポートフォリオ中のその他の未分類資産の時価(エクスポージャー・ベース)の組入比率です。デリバティブ証券の包含、経過利息、表示上の異なる証券区分および四捨五入のため、要約情報が、財務書類に記載される投資組入証券明細表と異なることがあります。資産別配分は、有価証券の時価に加え、TBA契約(もしあれば)を含む特定のデリバティブ取引について定期的な支払債務を計算するための想定元本(ノーションアル・バリュー)を含むため、また現金がTBA契約の一定の証券の保有のための担保に充てられることがあるため、資産別配分の合計は100%にならないこともあります。組入れおよび配分は、随時、変更されます。

(注2)国別配分の比率は、組入資産の時価(エクスポージャー・ベース)に対する比率です。

(注3)ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

<クラスM受益証券>

項 目	第24期末
純 資 産 総 額	79,376,411米ドル
発 行 済 口 数	14,268,201口
1口当り純資産価格	5.56米ドル

第24期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
1,287,072 (4,520)	2,130,652 (850,321)	14,268,201 (10,770,212)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。